

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 明石 賢治

TEL 06-6685-5106

定時株主総会開催予定日 平成21年 6月26日

配当支払開始予定日

平成21年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,495	—	566	—	611	—	317	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.58	—	4.5	5.7	3.2
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,217	7,199	70.5	896.39
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 7,199百万円 20年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,005	△362	△93	2,057
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	88	—	—
21年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	88	27.8	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		25.2	

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,900	△22.7	225	0.2	246	0.2	110	18.7	13.70
通 期	15,100	△13.7	660	16.6	700	14.5	350	10.1	43.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注)連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありませんが、当社は平成20年4月1日付けで、愛媛県松山市鷹子町の丸信ガス株式会社(LPガス販売会社)の全株式を取得し、当社の連結子会社となりましたので、今期より連結決算を作成しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,046,500株 20年3月期 8,046,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 14,490株 20年3月期 14,271株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,216	△5.0	556	75.5	600	66.9	312	103.6
20年3月期	18,126	5.3	317	△35.9	359	△33.2	153	△26.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	38.88		—	
20年3月期	19.10		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	10,196		7,194		70.6		895.69	
20年3月期	10,841		7,012		64.7		873.02	

(参考) 自己資本21年3月期 7,194百万円 20年3月期 7,012百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,800	△22.9	240	△0.3	260	△0.4	120	9.2	14.94	
通期	14,800	△14.0	640	15.0	680	13.3	340	8.9	42.33	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月以降の米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした「金融バブルの崩壊」が世界中に影響し、株式・為替市場の変動に加え、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益は悪化し、「100年に一度の大不況」とも言われる深刻な状況となっております。

当社グループの主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は4.7%程度の減少にとどまりましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量は不況の影響をまともにうけ12.5%減少し、LPガス全体の販売量は7.1%の減少となりました。

このような環境のもとで、今期より丸信ガス株式会社を連結子会社とした当社グループの売上高は、リビング事業部15,448百万円、医療・産業ガス事業部1,504百万円、アクア事業部542百万円、合計17,495百万円を計上しました。

前期個別の売上高に比べますと630百万円の減収となりました。事業部別の内訳は、リビング事業部においてLPガスの販売価格が平成20年12月以降急落したため715百万円減少し、医療・産業ガス事業部につきましても30百万円減少いたしました。アクア事業部につきましてはユーザー件数拡大に連動して115百万円増加いたしました。

売上総利益につきましてはLPガス仕入価格の変動が収益に多大な影響を及ぼすため、平成20年7月より従来3ヶ月に1度改訂していた原料費調整制度を毎月改訂し、卸売販売でも仕入価格連動性の徹底に努めました。この結果、前期個別の売上総利益に比べ506百万円の増益となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり257百万円の増加にとどまりましたので、営業利益は前期個別に比べ248百万円増益の566百万円になりました。

営業外収益50百万円、営業外費用5百万円を加減算した経常利益は前期個別に比べ251百万円増益の611百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当期純利益は前期個別に比べ164百万円増益の317百万円を計上しました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<リビング事業部>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門の売上高は、連結子会社丸信ガス売上高が加わり前期個別の売上高を432百万円上回る4,927百万円を計上しました。

LPガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、平成20年12月以降販売単価が大幅に下落したため、前期個別の売上高を1,036百万円下回る7,474百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ（高効率給湯器）等に注力しましたが、昨年来の不況の影響により前期個別の売上高を110百万円下回る3,045百万円を計上しました。

<医療・産業ガス事業部>

医療用酸素、笑気ガス、在宅医療酸素等を販売する医療ガス部門は、前期個別の売上高を30百万円上回る405百万円を計上しましたが、産業用ガス、溶接機等を販売する産業ガス・機材部門は、販売量が減少しましたので、前期個別の売上高を61百万円下回る1,099百万円を計上しました。

<アクア事業部>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、新規顧客の開拓に努めました結果、前期個別の売上高を115百万円上回る542百万円を計上しました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面継続するものと思われまます。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、医療・産業ガス事業部、アクア事業部をリビング事業部に次ぐ収益の柱として利益の安定を目指します。

22年3月期の連結業績予想は、売上高15,100百万円（前期比13.7%減）、営業利益660百万円（前期比16.6%増）、経常利益700百万円（前期比14.5%増）、当期純利益350百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は前期個別会計年度末と比較して資産合計が623百万円減少し、負債合計は810百万円減少しました。純資産合計は187百万円増加し、自己資本比率は70.5%になりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の資金の増加となりました。税金等調整前当期純利益592百万円に加え減価償却費474百万円、のれん償却額300百万円、たな卸資産が183百万円減少したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出314百万円および無形固定資産の取得による支出44百万円がありましたので、362百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払他93百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高を549百万円上回る2,057百万円を計上いたしました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
自己資本比率	67.9	66.3	63.9	64.7	70.5
時価ベースの自己資本比率	46.9	56.7	52.4	44.6	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	908.9	647.2	1361.1	286.1	844.2

(注) 第58期までは個別財務諸表、第59期より連結財務諸表により作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①LPガス及びLPガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、あわせて医療ガス、産業ガス・機材の販売、アクア事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【リビング事業本部】

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、非連結子会社のビワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【医療・産業ガス事業本部】

医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

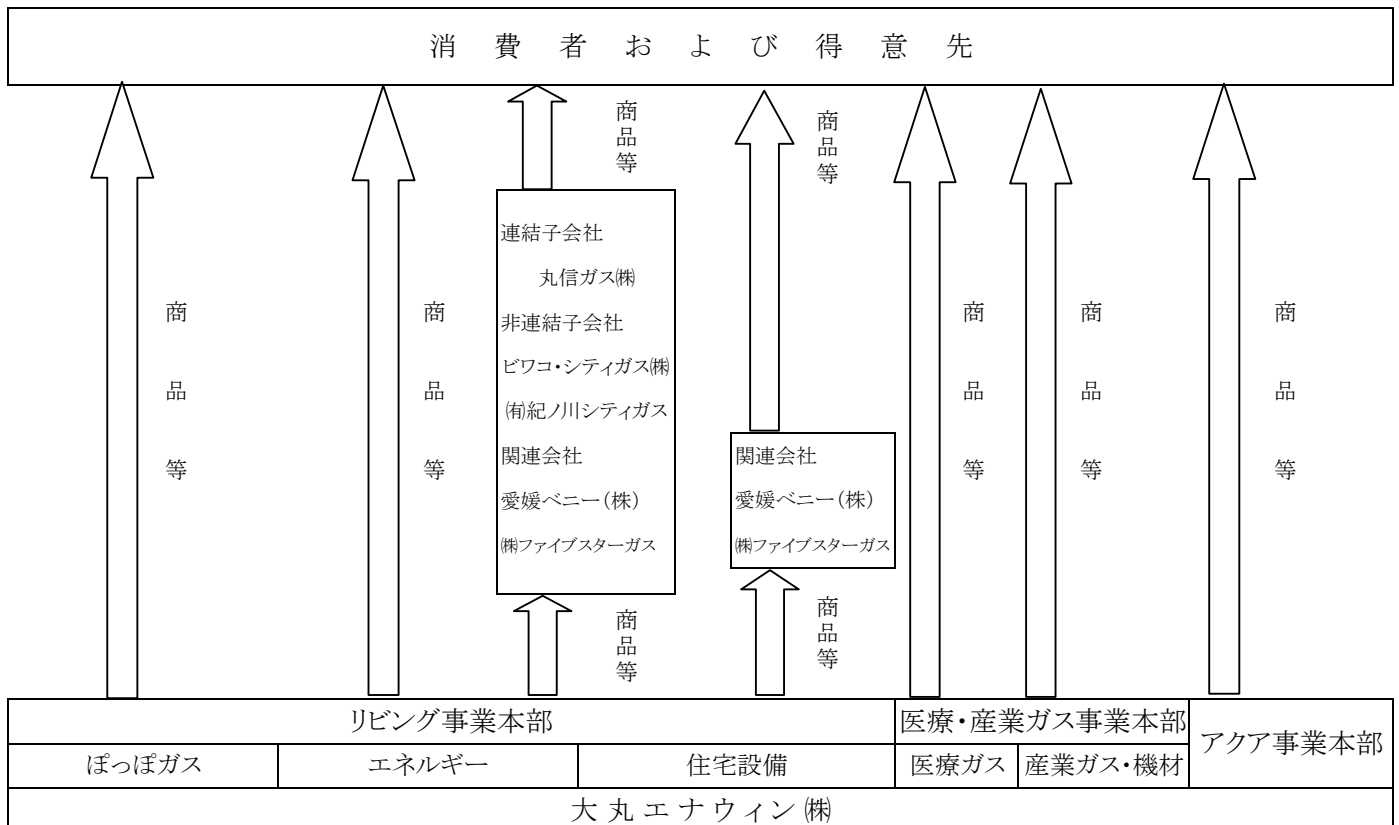
産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

【アクア事業本部】

当社のアクア工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、過去3期「収益基盤の再構築」をスローガンにLPガス販売における利益確保および医療・産業ガス、アクアの各事業で拡販に努め、経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、2011年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成24年3月期に売上高を158億円、経常利益9億円、1株当たり当期純利益(EPS)を58円、自己資本当期純利益率(ROE)6%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

リビング事業では、今後も積極的なM&Aによるのれん(営業権)の買収を通じてLPガス直売軒数を増加させることとともに、競合となるオール電化については、当社グループでも電化商品の販売に本格的に取り組むことでガスと電気のどちらの需要にも対応できる体制を整え、さらに太陽光発電販売への基盤づくりを行い環境適応型の住宅を提案してまいりたいと存じております。

アクア事業では、東京・大阪など大都市圏を中心に顧客獲得に努め、エフィールウォーター宅配員のセールスドライバー化、定期宅配、ウォーターサーバーの履歴管理によるメンテナンスの徹底など安心して安定的な供給体制で消費量拡大を図ってまいります。

医療・産業ガス事業では、奈良営業所での医療・産業ガスの取扱い開始や本年5月に新設しました阪神事業所(大阪市西淀川区)での拡販体制整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産						
現金及び預金		-		2,057		-
受取手形及び売掛金		-		2,433		-
商品及び製品		-		313		-
繰延税金資産		-		74		-
その他の		-		253		-
貸倒引当金		-		△ 11		-
流動資産合計		-	-	5,120	50.1	-
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物		-		781		-
機械装置及び運搬具		-		1,070		-
土地		-		1,548		-
リース資産		-		51		-
その他の		-		149		-
有形固定資産合計		-	(-)	3,602	(35.3)	-
無形固定資産						
のれん		-		971		-
その他の		-		89		-
無形固定資産合計		-	(-)	1,060	(10.4)	-
投資その他の資産						
投資有価証券		-		199		-
その他の		-		258		-
貸倒引当金		-		△ 23		-
投資その他の資産合計		-	(-)	434	(4.2)	-
固定資産合計		-	-	5,097	49.9	-
資 産 合 計		-	-	10,217	100.0	-

大丸エナウイン(株)(9818)平成21年3月期連結決算短信

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	-		1,910		-
リース債務	-		12		-
未払法人税等	-		162		-
役員賞与引当金	-		24		-
その他	-		474		-
流 動 負 債 合 計	-	-	2,583	25.3	-
固 定 負 債					
長期未払金	-		86		-
リース債務	-		42		-
繰延税金負債	-		15		-
役員退職慰労引当金	-		217		-
その他	-		73		-
固 定 負 債 合 計	-	-	434	4.2	-
負 債 合 計	-	-	3,018	29.5	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	-		870		-
資 本 剰 余 金	-		1,185		-
利 益 剰 余 金	-		5,139		-
自 己 株 式	-		△ 9		-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,186	70.4	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	12	0.1	-
その他有価証券評価差額金	-		12		-
純 資 産 合 計	-	-	7,199	70.5	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	10,217	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		-	%	17,495	100.0	-	%
売 上 原 価		-	-	11,903	68.0	-	-
売 上 総 利 益		-	-	5,592	32.0	-	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		-	-	5,026	28.8	-	-
営 業 利 益		-	-	566	3.2	-	-
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	(-)		(2)		
受 取 配 当 金	(-)		(5)		
受 取 賃 貸 料	(-)		(16)		
仕 入 割 引	(-)		(6)		
そ の 他	(-)		(19)		
営 業 外 収 益 合 計		-	-	50	0.3	-	-
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	(-)		(1)		
売 上 割 引	(-)		(1)		
そ の 他	(-)		(2)		
営 業 外 費 用 合 計		-	-	5	0.0	-	-
経 常 利 益		-	-	611	3.5	-	-
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	(-)		(1)		
特 別 利 益 合 計		-	-	1	0.0	-	-
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 売 却 損	(-)		(7)		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(-)		(11)		
特 別 損 失 合 計		-	-	19	0.1	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		-	-	592	3.4	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-		297		-	
法 人 税 等 調 整 額		-		△ 22		-	
法 人 税 等 合 計		-	-	274	1.6	-	-
当 期 純 利 益		-	-	317	1.8	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	870	1,185	4,910	△ 9	6,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 88		△ 88
当期純利益			317		317
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	229	△0	229
平成21年3月31日残高	870	1,185	5,139	△ 9	7,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	54	54	7,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 88
当期純利益			317
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△41	△41	△ 41
連結会計年度中の変動額合計	△41	△ 41	187
平成21年3月31日残高	12	12	7,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-	592
減価償却費	-	480
のれん償却額	-	300
投資有価証券評価損	-	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	17
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△ 1
受取利息及び受取配当金	-	△ 7
支払利息	-	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	-	6
売上債権の増減額(△は増加)	-	1,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	183
仕入債務の増減額(△は減少)	-	△ 1,050
その他	-	△ 208
小計	-	1,364
利息及び配当金の受取額	-	7
利息の支払額	-	△ 1
法人税等の支払額	-	△ 365
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△ 314
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	-	△ 44
投資有価証券の取得による支出	-	△ 9
貸付金の回収による収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300
短期借入金の返済による支出	-	△ 300
配当金の支払額	-	△ 88
リース債務の返済による支出	-	△ 5
自己株式の純増減額(△は増加)	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	549
現金及び現金同等物期首残高	-	1,508
現金及び現金同等物期末残高	-	2,057

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 丸信ガス株式会社

(2) 非連結子会社の状況

・連結子会社の名称 ビワコ・シティガス株式会社
 有限会社紀ノ川シティガス
 ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
 製 品 総平均法による原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前期 - 百万円 当期 5,384 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額 前期 - 百万円 当期 49 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数

14,490株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	44百万円	5.5円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

配当の原資は利益剰余金であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,057百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>一百万円</u>
現金及び現金同等物	2,057百万円

b リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

c 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株 式	71百万円	111百万円	39百万円
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	71百万円	111百万円	39百万円
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株 式	89百万円	71百万円	△17百万円
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	89百万円	71百万円	△17百万円
合 計	160百万円	182百万円	21百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17 百万円

d デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

e 持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

f 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

g 退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

h スtock・オプション等

該当事項はありません。

i 企業結合等

該当事項はありません。

j セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	リビング事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,448	1,504	542	17,495	-	17,495
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,448	1,504	542	17,495	-	17,495
営業利益又は営業損失(△)	597	101	△132	566	-	566

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) リビング事業・・・・・・プロパンガス、ブタンガス、住設機器

(2) 医療・産業ガス事業・・・・医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

(3) アクア事業・・・・・・ミネラルウォーター

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

k 1株当たり情報

1株当たり連結純資産額	896円	39銭
1株当たり連結当期純利益	39円	58銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

当期純利益	317 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	317 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032,172 株

1 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産						
現金及び預金		1,088		2,032		943
受取手形		786		631		△ 155
売掛金		2,604		1,789		△ 814
商品及び製品		493		311		△ 181
前渡金		148		127		△ 20
繰延税金資産		69		74		4
その他の		92		164		72
貸倒引当金		△ 10		△ 10		△ 0
流動資産合計		5,271	48.6	5,120	50.2	△ 151
固 定 資 産		5,569	51.4	5,075	49.8	△ 493
有 形 固 定 資 産						
建物		557		530		△ 27
構築物		273		243		△ 29
機械装置		1,169		1,054		△ 115
車両運搬具		5		3		△ 1
工具器具備品		160		142		△ 18
土地		1,525		1,548		23
リース資産		-		51		51
建設仮勘定		3		5		1
有形固定資産合計		3,695	(34.1)	3,580	(35.1)	△ 115
無 形 固 定 資 産						
のれん		1,239		969		△ 269
ソフトウェア		106		79		△ 26
電話加入権		9		9		-
無形固定資産合計		1,355	(12.5)	1,058	(10.4)	△ 296
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券		272		199		△ 72
関係会社株式		19		24		5
出資金		1		1		0
長期貸付金		55		51		△ 4
差入保証金		34		29		△ 4
破産・更生債権等		3		23		20
投資不動産		105		103		△ 1
その他の		29		26		△ 3
貸倒引当金		△ 3		△ 23		△ 20
投資その他の資産合計		517	(4.8)	436	(4.3)	△ 81
資 産 の 部 合 計		10,841	100.0	10,196	100.0	△ 645

大丸エナウイン(株)(9818)平成21年3月期連結決算短信

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
	(負債の部)					
流 動 負 債			%		%	
支 払 手 形		935		807		△ 128
買 掛 金		1,973		1,097		△ 875
リ ー ス 債 務		-		12		12
未 払 金		54		36		△ 17
未 払 費 用		290		308		17
未 払 法 人 税 等		115		161		46
未 払 消 費 税 等		-		107		107
役 員 賞 与 引 当 金		18		24		5
そ の 他		14		12		△ 1
流 動 負 債 合 計		3,402	31.4	2,567	25.2	△ 834
固 定 負 債		426	3.9	434	4.2	7
長 期 未 払 金		87		86		△ 1
リ ー ス 債 務		-		42		42
繰 延 税 金 負 債		65		15		△ 49
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		199		217		17
預 り 保 証 金		74		73		△ 1
固 定 負 債 合 計		426	3.9	434	4.2	7
負 債 合 計		3,829	35.3	3,002	29.4	△ 826
	(純資産の部)					
株 主 資 本						
資 本 金		870		870		-
資 本 剰 余 金		1,185		1,185		-
利 益 剰 余 金		4,910		5,134		223
自 己 株 式		△ 9		△ 9		△ 0
株 主 資 本 合 計		6,957	64.2	7,181	70.5	223
評 価 ・ 換 算 差 額 等		54	0.5	12	0.1	△ 41
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		54		12		△ 41
純 資 産 合 計		7,012	64.7	7,194	70.6	181
負 債 純 資 産 合 計		10,841	100.0	10,196	100.0	△ 645

(2) 損益計算書

大丸エナウイン(株)(9818)平成21年3月期連結決算短信

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当 事 業 年 度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	18,126	100.0	17,216	100.0	△ 910	△ 5.0
売 上 原 価	13,040	71.9	11,894	69.1	△ 1,146	△ 8.8
売 上 総 利 益	5,086	28.1	5,321	30.9	235	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,768	26.3	4,765	27.7	△ 3	△ 0.1
営 業 利 益	317	1.8	556	3.2	239	75.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(9)		(7)			
仕 入 割 引	(7)		(6)			
受 取 賃 貸 料	(16)		(16)			
そ の 他	(15)		(17)			
営 業 外 収 益 合 計	48	0.2	49	0.3	0	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	(1)		(1)			
売 上 割 引	(1)		(1)			
そ の 他	(3)		(2)			
営 業 外 費 用 合 計	6	0.0	5	0.0	△ 0	△ 14.5
経 常 利 益	359	2.0	600	3.5	240	66.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	(2)		(1)			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(0)		(-)			
特 別 利 益 合 計	2	0.0	1	0.0	△ 1	△ 61.4
特 別 損 失						
投 資 不 動 産 除 売 却 損	(2)		(-)			
固 定 資 産 除 売 却 損	(5)		(7)			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(14)		(11)			
特 別 損 失 合 計	22	0.1	19	0.1	△ 3	△ 14.4
税 引 前 当 期 純 利 益	339	1.9	582	3.4	242	71.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	183		295		112	
法 人 税 等 調 整 額	2		△ 26		△ 29	
法 人 税 等 合 計	185	1.0	269	1.6	83	44.6
当 期 純 利 益	153	0.9	312	1.8	158	103.6

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	870	1,185	1,185
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	161	143	4,170	370	4,845	△ 9	6,892
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		△ 2		2	—		—
別途積立金の積立			120	△ 120	—		—
剰余金の配当				△ 88	△ 88		△ 88
当期純利益				153	153		153
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 2	120	△ 52	65	△ 0	65
平成20年3月31日残高	161	141	4,290	318	4,910	△ 9	6,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	132	132	7,024
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 88
当期純利益			153
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 77	△ 77	△ 77
事業年度中の変動額合計	△ 77	△ 77	△ 12
平成20年3月31日残高	54	54	7,012

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	870	1,185	1,185
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成21年3月31日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	161	141	4,290	318	4,910	△ 9	6,957
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		△ 2		2	—		—
別途積立金の積立			70	△ 70	—		—
剰余金の配当				△ 88	△ 88		△ 88
当期純利益				312	312		312
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 2	70	156	223	△ 0	223
平成21年3月31日残高	161	138	4,360	474	5,134	△ 9	7,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	54	54	7,012
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 88
当期純利益			312
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 41	△ 41	△ 41
事業年度中の変動額合計	△ 41	△ 41	181
平成21年3月31日残高	12	12	7,194

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針**1. 重要な資産の評価基準及び評価方法****(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

その他有価証券
時価のあるもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
総平均法による原価法

製 品

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)**

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 重要な引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当会計年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1.	有形固定資産の減価償却累計額	前 期	5,002 百万円	当 期	5,381 百万円
2.	投資不動産の減価償却累計額	前 期	47 百万円	当 期	49 百万円
3.	関係会社に対する短期金銭債権	前 期	219 百万円	当 期	206 百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	前 期	12 百万円	当 期	12 百万円
4.	関係会社との取引高				
	売 上 高	前 期	590 百万円	当 期	643 百万円
	販売費及び一般管理費	前 期	7 百万円	当 期	8 百万円
	営業取引以外の取引高	前 期	1 百万円	当 期	1 百万円
5.	株主資本等変動計算書関係				
	当事業年度の末日における自己株式の数				14,490株

b デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

c 持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

d 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸信ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売	334百万円	売掛金	57百万円
				運転資金の貸付	200百万円	短期貸付金	40百万円
				貸付金利息	0百万円	受取利息	—
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 % 間接 4.8 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売	238百万円	売掛金	92百万円

(注1) LPガスおよび住宅設備機器等の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

e 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

繰延税金資産	
未払費用(賞与)	51百万円
未払事業税	9百万円
貸倒引当金	6百万円
その他の他	6百万円
繰延税金資産合計	74百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	88百万円
長期未払金	34百万円
少額減価償却資産	10百万円
その他の他	10百万円
繰延税金資産小計	144百万円
評価性引当額	-56百万円
繰延税金資産合計	88百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	94百万円
投資有価証券	8百万円
繰延税金負債合計	103百万円
繰延税金負債の純額	15百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	4.9%
住民税均等割等	2.9%
評価性引当額の増減	△1.9%
その他の他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

f 1株当たり情報

1株当たり純資産額	895円 69銭
1株当たり当期純利益	38円 88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	312百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	312百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032,173株

g 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

(平成21年6月26日付予定)

(3月25日開示済み)

1. 代表者の異動

① 退任予定代表取締役

代表取締役会長

中 輝男

2. その他の役員 の 異 動

① 役員 の 昇 格

専務取締役 アクア事業本部長

福井 幸夫

(現 常務取締役 アクア事業本部長)

② 新任取締役候補

取締役 総務部長兼情報企画部長

青木 尚史

(現 監査役(常勤))

取締役 営業管理部長

寺村 成男

(現 総務部長)

③ 新任監査役候補

監査役(常勤)

重森 茂

(現 情報企画部長)

社外監査役(非常勤)

松井 大輔

(公認会計士・税理士)

④ 退任予定取締役

取締役相談役

伊藤 吉朝

⑤ 退任予定監査役

監査役(常勤)

青木 尚史

(取締役就任のため辞任)

社外監査役(非常勤)

今口 裕行

(一身上の都合により辞任)